

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平井 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 7月1日 至 2022年 6月30日
売上高 (千円)	6,441,666	6,943,847	28,331,527
経常利益 (千円)	280,325	279,226	1,603,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	175,578	135,965	1,063,130
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	288,105	128,393	1,102,421
純資産額 (千円)	14,185,510	14,900,466	14,999,825
総資産額 (千円)	24,036,755	25,632,313	25,512,008
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	43.63	33.79	264.18
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.3	55.6	56.2

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制限が緩和されつつあったものの、ウクライナ情勢の長期化、原油高による原材料価格の高騰、長期化する世界的な半導体の供給不足が各国経済に大きな影響を与えており、これに加え急速な円安の進行により多くの不確実性を抱えたまま景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループとしましては、経営基本方針としている「One Stop Shopping」施策を継続して推し進め、受注範囲の拡大及び収益性の向上を目指し、ビジネスモデル構築へのブラッシュアップに引き続き尽力して参りました。人手不足が深刻化する環境下での省力化投資を目的としたロボット需要の拡大、さらにはロボットの作業範囲を広げるAIの進展等、引き続き当社グループには強い追い風が吹いております。大手企業の設備投資意欲は底堅く堅調に推移しておりますが、長期化する半導体の供給不足が影響し供給回復が大きく遅れる中、設備投資需要に供給が追いついていない状況が引き続き継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は69億43百万円（前年同四半期比7.8%の増）となり、損益面としましては営業利益が2億59百万円（同6.3%の減）、経常利益が2億79百万円（同0.4%の減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億35百万円（同22.6%の減）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

付加価値の高いインテリジェントFAシステム事業では、長期化する半導体の供給不足が大きく影響しております。その中でもロボット関連事業の拡大、各種検査装置を含む製造業各社の投資意欲の改善が見られ、依然として需要超過の状態が続き足元の受注は堅調に推移いたしました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は21億34百万円（前年同四半期比2.9%の増）、営業利益は1億2百万円（同43.6%の減）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第1四半期連結累計期間においては、顧客の研究開発投資は依然として旺盛であり、加えて多くの製造現場で生産設備への投資も引き続き堅調に回復しております。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は48億円（前年同四半期比10.1%の増）、営業利益は2億17百万円（同41.8%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は256億32百万円で、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の増加となりました。これは主として現金及び預金と受取手形、売掛金及び契約資産・電子記録債権を合わせた売上債権が減少した一方、商品及び製品・仕掛品・原材料の棚卸資産と流動資産のその他が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が107億31百万円で、前連結会計年度末に比べ2億19百万円の増加となりました。これは主として長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が149億円で、前連結会計年度末に比べて99百万円の減少となりました。これは主として配当金の支払い等により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、50百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,004,000	40,040	
単元未満株式	普通株式 20,300		
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		40,040	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町61-1	344,900		344,900	7.89
計		344,900		344,900	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,812,788	6,632,126
受取手形、売掛金及び契約資産	6,698,260	6,739,588
電子記録債権	2,457,657	2,012,109
商品及び製品	516,543	792,141
仕掛品	506,292	726,069
原材料	592,638	576,550
その他	119,594	240,567
貸倒引当金	39,568	38,843
流動資産合計	17,664,206	17,680,310
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,041,222	4,041,222
その他(純額)	1,286,515	1,313,978
有形固定資産合計	5,327,738	5,355,200
無形固定資産		
投資その他の資産	132,225	125,273
投資有価証券	1,577,524	1,564,062
その他	1,092,869	1,190,071
貸倒引当金	282,555	282,605
投資その他の資産合計	2,387,837	2,471,529
固定資産合計	7,847,801	7,952,003
資産合計	25,512,008	25,632,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,242,924	5,353,892
電子記録債務	1,511,723	1,403,791
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	800,000
未払法人税等	310,454	126,292
賞与引当金	126,240	318,510
役員賞与引当金	47,350	-
その他	891,975	850,276
流動負債合計	9,230,669	8,852,763
固定負債		
長期借入金	780,000	1,380,000
退職給付に係る負債	435,677	439,062
その他	65,836	60,022
固定負債合計	1,281,513	1,879,084
負債合計	10,512,182	10,731,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,872,124	1,872,124
利益剰余金	11,246,213	11,160,845
自己株式	424,862	424,941
株主資本合計	14,134,915	14,049,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,056	207,495
退職給付に係る調整累計額	6,026	5,550
その他の包括利益累計額合計	214,029	201,944
非支配株主持分	650,880	649,053
純資産合計	14,999,825	14,900,466
負債純資産合計	25,512,008	25,632,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,441,666	6,943,847
売上原価	5,235,601	5,739,033
売上総利益	1,206,065	1,204,813
販売費及び一般管理費	929,439	945,655
営業利益	276,625	259,158
営業外収益		
受取利息	780	591
受取配当金	2,435	3,264
仕入割引	7,368	7,323
為替差益	-	6,083
雑収入	8,636	4,627
営業外収益合計	19,221	21,890
営業外費用		
支払利息	948	1,047
為替差損	418	-
貸倒引当金繰入額	13,000	-
雑損失	1,154	774
営業外費用合計	15,521	1,822
経常利益	280,325	279,226
特別利益		
固定資産売却益	19	136
投資有価証券売却益	66,480	-
特別利益合計	66,500	136
特別損失		
固定資産除却損	73	0
特別損失合計	73	0
税金等調整前四半期純利益	346,752	279,363
法人税等	154,937	136,761
四半期純利益	191,815	142,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,236	6,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,578	135,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	191,815	142,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,799	14,683
退職給付に係る調整額	491	475
その他の包括利益合計	96,290	14,208
四半期包括利益	288,105	128,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,976	123,880
非支配株主に係る四半期包括利益	27,129	4,512

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
協立電機(上海)有限公司	5,667千円		千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	41,646千円	43,405千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,333	55.00	2021年6月30日	2021年9月29日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,333	55.00	2022年6月30日	2022年9月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,075,427	4,359,276	6,434,704	6,962	6,441,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	217,613	161,709	379,323	18,563	397,886
計	2,293,040	4,520,986	6,814,027	25,525	6,839,553
セグメント利益	181,383	153,405	334,788	21,757	356,546

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,788
「その他」の区分の利益	21,757
全社費用(注)	79,920
四半期連結損益計算書の営業利益	276,625

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,134,633	4,800,489	6,935,123	8,724	6,943,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,026	162,617	328,644	18,695	347,339
計	2,300,659	4,963,107	7,263,767	27,419	7,291,186
セグメント利益	102,339	217,546	319,885	23,299	343,184

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,885
「その他」の区分の利益	23,299
全社費用(注)	84,026
四半期連結損益計算書の営業利益	259,158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
一時点で移転される財	1,573,860	4,359,276	5,933,137	595	5,933,733
一定の期間にわたり移転される財	501,567		501,567		501,567
顧客との契約から生じる収益	2,075,427	4,359,276	6,434,704	595	6,435,300
その他の収益				6,366	6,366
外部顧客への売上高	2,075,427	4,359,276	6,434,704	6,962	6,441,666

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
一時点で移転される財	1,632,877	4,800,489	6,433,366	679	6,434,046
一定の期間にわたり移転される財	501,756		501,756		501,756
顧客との契約から生じる収益	2,134,633	4,800,489	6,935,123	679	6,935,802
その他の収益				8,044	8,044
外部顧客への売上高	2,134,633	4,800,489	6,935,123	8,724	6,943,847

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43.63円	33.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	175,578	135,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	175,578	135,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。